

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 谷 正 伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門担当取締役 白 井 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門担当取締役 白 井 浩

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (千円)	39,718,051	43,298,033	78,450,034
経常利益 (千円)	3,061,580	3,628,276	5,575,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,984,387	2,449,793	3,635,393
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,002,345	2,122,407	3,681,682
純資産額 (千円)	25,506,659	28,450,467	26,756,409
総資産額 (千円)	39,895,230	44,983,217	41,606,886
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	138.66	171.13	253.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	137.91	170.13	252.58
自己資本比率 (%)	63.1	62.4	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,478,613	2,536,047	1,583,927
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,965	544,558	408,801
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	887,762	817,213	1,297,316
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,179,504	3,695,617	2,468,514

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.40	87.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(海外現地法人)

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.を新たに連結の範囲に含めています。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し等を背景に緩やかな回復が続いています。一方、海外においては、米中貿易摩擦や中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、43,298百万円（前年同四半期比9.0%増）となり、営業利益は3,451百万円（前年同四半期比15.1%増）、経常利益は3,628百万円（前年同四半期比18.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,449百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しています。従来コスモス商事(株)と(株)ケムインターを国内子会社セグメントとしていましたが、当セグメントを廃止し、コスモス商事(株)は機械資材セグメントに、(株)ケムインターは化成品セグメントにそれぞれ含めています。なお、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいています。

化成品

ゴム関連商品は、仕入値上昇により主力の自動車・家電・情報機器関連向け合成ゴムや副資材の採算が振るわず低調でした。化学品関連商品では、染料、畜産関連、接着剤および関連機器の販売、アジア向け輸出関連が好調に推移、半導体関連商材等の販売も大きく貢献しましたが、引き続き中国の環境規制に起因して主力の塗料・インク関連の高付加価値商材が低調、またフィルム関連も低調、加えて将来に向けての陣容強化に伴う人件費の増加もあり、全体としては低調でした。

この結果、売上高は15,838百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は880百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。

機械資材

産業資材関連商品では、各種自動車部材、特にシート用・内装用部品の販売が引き続き好調に推移し、売上・利益ともに好調であった前年同期実績を上回りました。機械・環境関連商品は、当四半期で実現予定であった大型案件が翌四半期に繰り延べとなり、前年同期には及びませんでした。科学機器関連商品は、表面物性機器が好調も、主力の摩擦摩耗試験機およびバイオ関連機器が低調となり、平調でした。

この結果、売上高は16,692百万円（前年同四半期比10.6%増）、セグメント利益（営業利益）は2,335百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、自動車部材が低迷の一方、吸水性ポリマーが好調で売上高は前年同期比増加し、利益面でも販管費の減少により前年同期を上回りました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、ゴム・化学品は低調でしたが、自動車部材が引き続き堅調に推移し、販管費の大幅な減少もあって好調でした。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は、ゴム・化学品関連は平調でしたが、自動車部材が好調でした。Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.は、化学品の売上が増加しましたが、利益は伸び悩み、事務所移転等による経費増もあって減益となりました。なお、今期より新たに連結子会社となったSun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.の業績も寄与しました。

この結果、売上高は10,663百万円（前年同四半期比15.2%増）、セグメント利益（営業利益）は572百万円（前年同四半期比52.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、たな卸資産の積み増しや期末日が金融機関休業日であったことによる売上債権の増加、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.の新規連結等により前連結会計年度末比3,643百万円増加し、37,556百万円となりました。

固定資産は、非連結子会社への増資による関係会社株式・関係会社出資金の増加の一方、のれんやソフトウェアの償却、株式市場の下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末比267百万円減少し、7,426百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は44,983百万円（前連結会計年度末比3,376百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、仕入債務の増加や大口案件に係る前受金の受取等により前連結会計年度末比1,752百万円増加し、15,380百万円となりました。

固定負債は、主に保有有価証券の評価差額減少に伴う繰延税金負債の減少により、前連結会計年度末比70百万円減少し、1,152百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は16,532百万円（前連結会計年度末比1,682百万円の増加）となりました。

(純資産)

その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少によってその他の包括利益累計額が減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は28,450百万円（前連結会計年度末比1,694百万円の増加）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,227百万円増加し、3,695百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,536百万円の収入（前年同四半期比1,057百万円の増加）となりました。売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の納付による支出等の一方で、仕入債務や前受金の増加、税金等調整前四半期純利益の計上があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、544百万円の支出（前年同四半期比577百万円の減少）となりました。これは、有形・無形固定資産の取得や関係会社株式の取得、関係会社出資金の払込による支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、817百万円の支出（前年同四半期比70百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少と親会社の配当金支払いによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

金額が僅少であるため、記載を省略しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,503,854	14,503,854	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	14,503,854	14,503,854	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

第6回新株予約権(株式報酬型)

決議年月日	2019年2月7日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役・監査等委員を除く)4 当社執行役員(海外居住者を除く)4
新株予約権の数(個)	160(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 16,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2019年2月23日～2049年2月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,383(注)2 資本組入額 692(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

新株予約権の発行時(2019年2月22日)における内容を記載しています。

- (注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、100株とする。
なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。)または
株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使され
ていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り
捨てるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率
また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとし
る。
2. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり1,382円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算してい
る。なお、本新株予約権は当社取締役及び執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額
1株当たり1,382円については、当社取締役及び執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺するものとする。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から1年間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

上記、に関わらず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）当該承認日の翌日から15日間

1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

新株予約権の取得の事由及び条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		14,503,854		1,006,587		367,844

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,631	11.39
東亜合成(株)	東京都港区西新橋1-14-1	748	5.23
玉木 迪	兵庫県神戸市須磨区	575	4.02
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	568	3.97
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	568	3.97
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	568	3.97
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋2-7-1	564	3.94
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	530	3.71
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	389	2.72
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	337	2.36
計		6,482	45.28

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式188,195株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,307,700	143,077	-
単元未満株式	普通株式 8,054	-	(注)
発行済株式総数	14,503,854	-	-
総株主の議決権	-	143,077	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれています。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区 神田錦町二丁目11番地	188,100	-	188,100	1.30
計	-	188,100	-	188,100	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,468,514	3,695,617
受取手形及び売掛金	2 17,133,083	2 18,396,006
電子記録債権	2 880,147	2 1,018,063
商品及び製品	11,637,104	12,998,778
仕掛品	1,757	9,490
原材料及び貯蔵品	2,251	1,834
その他	1,844,530	1,482,565
貸倒引当金	54,743	46,039
流動資産合計	33,912,645	37,556,318
固定資産		
有形固定資産	2,143,298	2,133,100
無形固定資産		
のれん	432,350	351,077
その他	743,396	695,939
無形固定資産合計	1,175,747	1,047,017
投資その他の資産		
投資有価証券	3,527,796	3,166,989
その他	847,420	1,080,875
貸倒引当金	22	1,083
投資その他の資産合計	4,375,194	4,246,781
固定資産合計	7,694,240	7,426,898
資産合計	41,606,886	44,983,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,357,749	2 8,833,413
短期借入金	1,806,177	1,812,123
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	897,773	1,108,392
引当金	22,386	275,417
その他	2,493,805	3,301,221
流動負債合計	13,627,891	15,380,570
固定負債		
長期借入金	50,000	50,000
退職給付に係る負債	765,205	796,482
その他	407,379	305,698
固定負債合計	1,222,584	1,152,180
負債合計	14,850,476	16,532,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	405,231	405,231
利益剰余金	24,033,101	26,074,083
自己株式	180,813	180,856
株主資本合計	25,264,106	27,305,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048,774	744,199
為替換算調整勘定	104,439	26,913
その他の包括利益累計額合計	1,153,214	771,113
新株予約権	72,911	95,023
非支配株主持分	266,176	279,284
純資産合計	26,756,409	28,450,467
負債純資産合計	41,606,886	44,983,217

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	39,718,051	43,298,033
売上原価	32,765,971	35,471,217
売上総利益	6,952,079	7,826,815
販売費及び一般管理費	3,952,988	4,375,675
営業利益	2,999,090	3,451,140
営業外収益		
受取利息	4,584	6,200
受取配当金	28,185	31,890
為替差益	14,676	129,332
その他	51,785	49,803
営業外収益合計	99,231	217,227
営業外費用		
支払利息	19,362	15,584
売上割引	6,832	4,915
その他	10,547	19,591
営業外費用合計	36,742	40,091
経常利益	3,061,580	3,628,276
特別利益		
原状回復負担金等収入	130,000	-
投資有価証券売却益	228,480	-
受取補償金	-	17,641
特別利益合計	358,480	17,641
特別損失		
関係会社出資金評価損	68,942	-
特別損失合計	68,942	-
税金等調整前四半期純利益	3,351,118	3,645,918
法人税等	1,193,181	1,170,489
四半期純利益	2,157,937	2,475,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	173,549	25,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,984,387	2,449,793

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	2,157,937	2,475,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,949	305,037
為替換算調整勘定	70,642	47,984
その他の包括利益合計	155,592	353,021
四半期包括利益	2,002,345	2,122,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,839,206	2,097,233
非支配株主に係る四半期包括利益	163,138	25,173

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,351,118	3,645,918
減価償却費	89,739	172,033
のれん償却額	81,273	81,273
株式報酬費用	13,562	22,112
貸倒引当金の増減額(は減少)	117,972	7,081
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,861	31,298
その他の引当金の増減額(は減少)	204,859	253,031
受取利息及び受取配当金	32,769	38,091
支払利息	19,362	15,584
為替差損益(は益)	25,382	11,512
投資有価証券売却損益(は益)	228,480	686
関係会社出資金評価損	68,942	-
売上債権の増減額(は増加)	1,585,798	1,269,579
たな卸資産の増減額(は増加)	347,505	1,044,211
仕入債務の増減額(は減少)	650,059	425,228
前受金の増減額(は減少)	888,155	990,356
前渡金の増減額(は増加)	253,358	509,608
その他	50,094	339,619
小計	2,424,976	3,435,662
利息及び配当金の受取額	33,298	37,091
利息の支払額	16,010	14,502
法人税等の支払額	963,652	922,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478,613	2,536,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	83,831	90,968
無形固定資産の取得による支出	14,441	89,732
投資有価証券の取得による支出	9,774	10,234
投資有価証券の売却による収入	255,612	870
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
関係会社株式の取得による支出	144,767	162,000
貸付けによる支出	36,140	5,016
貸付金の回収による収入	10,000	30,683
関係会社出資金の払込による支出	-	224,147
その他	16,308	5,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,965	544,558

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	223,649	314,850
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	198,486	-
配当金の支払額	443,585	486,733
非支配株主への配当金の支払額	467,092	12,065
その他	2,247	3,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	887,762	817,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,069	3,950
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	577,746	1,170,324
現金及び現金同等物の期首残高	2,601,758	2,468,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	56,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,179,504	3,695,617

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.を新たに連結の範囲に含めています。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
従業員	311千円	従業員	44千円
三洋東知(上海)橡 [®] 有限公司	169,807千円	三洋東知(上海)橡 [®] 有限公司	53,492千円
Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	343,710千円	Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.	-千円
PT. Sanyo Trading Indonesia	22,914千円	PT. Sanyo Trading Indonesia	22,398千円
計	536,742千円	計	75,935千円

(注) Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.については、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	141,393千円	143,299千円
電子記録債権	24,243千円	25,559千円
支払手形	17,399千円	18,308千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
報酬及び給料手当	1,302,194千円	1,382,113千円
退職給付費用	47,664千円	52,089千円
貸倒引当金繰入額	119,734千円	7,081千円
賞与引当金繰入額	213,981千円	246,678千円
役員賞与引当金繰入額	21,406千円	22,654千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	3,179,504千円	3,695,617千円
現金及び現金同等物	3,179,504千円	3,695,617千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月7日 取締役会	普通株式	443,585	31.00	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	429,471	30.00	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月6日 取締役会	普通株式	486,733	34.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	529,679	37.00	2019年3月31日	2019年6月11日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,248,353	15,094,399	9,255,069	39,597,822	86,161	39,683,984	34,066	39,718,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,902,780	192,750	773,724	2,869,255	16,413	2,885,668	2,885,668	-
計	17,151,134	15,287,149	10,028,794	42,467,078	102,574	42,569,652	2,851,601	39,718,051
セグメント 利益	1,063,073	1,932,090	374,077	3,369,241	63,007	3,432,249	433,158	2,999,090

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額34,066千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益の調整額 433,158千円には、のれん償却額 81,273千円、各報告セグメントに配分して
いない販売費及び一般管理費 303,810千円、管理会計との為替調整額 13,455千円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	15,838,831	16,692,531	10,663,622	43,194,985	61,807	43,256,793	41,239	43,298,033
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,342,345	194,999	881,112	2,418,457	13,408	2,431,865	2,431,865	-
計	17,181,176	16,887,530	11,544,735	45,613,442	75,216	45,688,659	2,390,626	43,298,033
セグメント 利益	880,399	2,335,158	572,103	3,787,660	36,993	3,824,654	373,513	3,451,140

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額41,239千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益の調整額 373,513千円には、のれん償却額 9,768千円、各報告セグメントに配分して
いない販売費及び一般管理費 354,964千円、管理会計との為替調整額 11,595千円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来掲載していた「国内子会社」について、第1四半期連結会計期間より、相対的な金額的重要性の低下および事業別区分として明瞭化する目的で「化成品」および「機械資材」へ振り分けています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	138.66円	171.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,984,387	2,449,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,984,387	2,449,793
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,310	14,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	137.91円	170.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	78	83
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第73期(2018年10月1日から2019年9月30日まで)中間配当について、2019年5月13日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 529,679千円

1株当たりの金額 37円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年6月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡 部 尚 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。